

(様式 1-3)

鏡石町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	6	事業名	鏡石町災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		鏡石町	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		708,984 (千円)	全体事業費		708,984 (千円)	
事業概要						
平成 24 年度末までに応急仮設住宅を利用した世帯は、延べ 94 世帯 278 人になり、同じく借上げ住宅利用世帯は最大で 127 世帯 328 人にも上った。平成 24 年 1 月に町単独のアンケートを実施し、今後の恒久住宅への意向については、26%の方が未定と回答しており、これを全壊 206 棟に対して換算すれば最大 54 世帯が今後の住居について不安を抱えている結果となった。これにより平成 24 年 9 月に災害公営住宅査定を受験し、最大 48 戸の建設戸数を得た。さらにこの結果を受けて平成 24 年 11 月に本格的なアンケートを実施した結果、簡易集計上で入居希望 19 世帯、今後可能性がある世帯 6 世帯前後が推計でき、今回の 24 戸災害公営住宅を整備する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> ・ 詳細設計、・ 用地買収、・ 造成工事、・ 一部建設着工 <平成 26 年度> 建設・竣工 (平成 27 年 2 月完成目標)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により、本町は福島県内でも最大の震度 6 強と過去に例のない震度に襲われた。住宅被害は深刻で、全壊 209 棟、大規模半壊 207 棟、半壊 601 棟、一部損壊 1,721 棟と総計 2,738 棟の住居が何らかの地震被害と受けた形となっています。これは町内の建物の約 6 割以上を数え、この数値からも被害の甚大さ、航大さが推測できます。これに伴い、町では福島県と連携し、応急仮設住宅 100 棟を建設し、入居者を募集するとともに借上げ住宅 (特例措置) も実施して被災者の住宅支援にあたってきた。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
公共土木災害復旧工事 (道路)						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	